

「食、暮らし、地域経済、いのちを守りたい

TPPはいらない！8.27緊急集会」発言録

2011. 8. 27 「日比谷公会堂」にて

(文責・集会実行委員会事務局)

<主催者挨拶>

○全国労働組合総連合議長／大黒作治さん

みなさん、こんにちは。「TPPはいらない！8.27緊急集会」に、大変暑い中での参加、ご苦勞様です。集会実行委員会を代表して、開会に当たってのご挨拶を申し上げます。

3. 11東日本大震災による甚大な被害、加えて福島第1原発の放射能事故という、前代未聞の大事件の中で、被災地での復興が思うように進まない、福島原発事故の収束は、未だ見通しが立っていないのが現状です。放射能汚染で福島県内に3万人以上、全国各地に6万人とも言われる方々が、いまだに避難生活を余儀なくされるという事態が続いています。私たちは、一刻も早い復興と、福島原発事故の収束と賠償に、国や東京電力が責任を持って全力を挙げて取り組むことを求めたいと思います。

さてみなさん。きょうの集会は、国民が大震災からの復旧・復興を求めている最中でも、政府や財界がTPPへの参加をあきらめることもなく、ひたすら追求していることに対して、全国から「TPPはいらない！」の声を集めて、大きな国民世論を結集しようと開催したものです。

新しい内閣が誕生しようとしています。自公政権の末期以来、民主党政権になっても、毎年首相が入れ替わり、短命内閣が続いています。それは、どの内閣も国民生活を顧みようとしないからです。財政危機、円高問題、原発依存に米軍基地問題、労働者・国民への犠牲の転嫁など、どの課題でも国民の期待に背いて、異常な大企業とアメリカいなり政治から脱却できない、ここに根本原因があります。民主党の代表選に出馬を表明している人たちは、国民生活が第一という公約には口をつぐみ、頭の中には、遅かれ早かれ消費税を増税し、これまで以上にアメリカと財界依存の政治を引き継ぐことしかないように見えます。したがって、TPP参加は、その延長線上で考えていると言わざるをえません。

ご存じの通り、経団連は、震災以前の今年2月10日に、『力強い農業の実現に向けた提言』を出しています。その内容はTPP参加と農業への企業参入の促進、経営規模の拡大と生産性の向上などを掲げたものです。しかし、狭い国土の日本農業は、関税撤廃を絶対条件とするTPPへの参加で、日本の百倍から千倍もの経営規模のアメリカやオーストラリアとの競争に太刀打ちできるはずはありません。TPP参加は、食料自給率を40%から13%に低下させ、350万人以上が新たに職を失います。そして農業分野の破壊にとどまらず、国民の暮らしと中小企業の営業と地域経済の崩壊は、目に見えています。労働分野でもさらに規制緩和が進められ、安い労働力がさらに活用されます。また、医療への市場原

理の持ち込みは国民皆保険を崩壊させ、その後にアメリカの金融業界が手ぐすねを引いて待っている、これが実情です。

新しい内閣が誕生しても、政府は、11月12日から開催されるホノルルでのAPEC首脳会議で、TPP参加を表明することも充分予測されます。

みなさん、大震災からの復興も原発問題も、そしてTPP参加に反対するたたかいも、いよいよ本番の秋を迎えます。私たちの周りには、かつてない共同が広がっています。くらしと雇用を守れ、食と農林漁業を守れ、美しい国土を守れの国民世論を大いに広げようではありませんか。みなさん、本当に手を携えて、お互いねばり強くがんばりましょう。

<来賓挨拶>

○全国農協中央会代表

菅内閣が昨年10月に打ち出したTPP、これは我が国農林水産業や関連産業はじめ、地域の雇用と経済、社会の破壊を招くものです。改めて、断固反対の立場を表明します。

特に食料自給率を50%まで引き上げるとした我が国の食料・農業・農村基本計画とTPPを両立させることは絶対に不可能であり、食料安全保障の確保はできなくなります。TPPは東日本大震災により壊滅的打撃を受けた農林水産業、地域の雇用、地域の経済社会をさらに痛めつけるものであり、即刻参加は断念すべきです。多くの国民の声を無視して、一部の関係者がTPP参加の促進の動きを強めていることは言語同断であり、先人が守り続けてきた美しい日本を、簡単に海外に売り渡そうとしているとしか考えようがありません。

我が国は瑞穂の国です。国土の隅々まで美しい農村・漁村が展開し、国土が保全されています。そして、そこに住む人々が伝統文化、地域経済、社会を維持してきました。こうして形成された瑞穂の国・日本の伝統的価値観、文化、そして風土が市場原理主義によって害されることは、将来の世代に対して申し開きすすることができない禍根を残すことにつながります。

JAグループは、我が国の集落や農地の実態に応じて地域資源を最大限に活用する、持続可能な農業の展開を進めるとともに、地域のライフラインとしての役割発揮に全力を挙げていきたいと思っています。同時に政府が交渉参加断念に至るまで、TPP交渉への参加に反対する運動に全力を挙げていく所存です。

○東京大学大学院教授・鈴木宣弘さん

本日はこのような発言の機会をいただきありがとうございます。

さて、TPPの問題では、震災復興とからんで、大変驚くべき議論が展開されています。東日本の沿岸が「ぐじゃぐじゃになってしまったのはいい機会だから、これをガラガラポンして大規模規格の農地を作って、それを全国モデルにすればTPPも怖くない」、このような三段論法は大変残念に思っています。

まず、たくさんのもを失っても、その地で自分たちの生活と経営を立ち直そうと思っ
ていらっしやる、必死で努力をされているみなさんを前に、「どこかに行って下さい、こ
こは特区を作って企業が来て大規模農業をやればいい」と言うこと自体、人として
の心のなさを私は感じざるをえません。そして、これが全国モデルになるという発想もむ
ちゃくちゃです。これほどの事態になって初めて大規模規格ができるというなら、日本の
土地条件というのはそう簡単には大規模農業はできないということです。これを全国モデ
ルにするというなら、日本中が大災害に見舞われなければ行けないということなのでしょ
うか。しかも、2ヘクタールくらいの大規模区画を作ったとしても、私たちがTPPでた
たかわなければならないオーストラリアは、1区画が100ヘクタールで、適正規模は一戸
1万ヘクタールです。みなさんの農業がいくら強いと言っても、これだけの土地条件には
勝てません。それを無視した議論は空論です。

いままでの議論を聞いていると、震災復旧・復興は、現場で努力されているみなさんの
声をしっかり聞こうとしているのか、気持ちをどう考えているのか、ということが本当に
問われています。その中で何か夢のような復旧・復興プランが出されていますが、現場に
は、国の予算も義援金も原発補償も届かない。こういう状況では復旧・復興どころではあ
りません。そういう中で火事場泥棒的に、それまでの自分たちの主張と結びつけて「震災
復旧だからTPPだ」など全く無謀な議論をしていることは非常に悲しい現実です。

このTPPについては、6月までに決めると言われていたことを見送ったと言われてい
ますが、じつは水面下で作業は進められており、秋に突然参加することにしましたとなり
かねません。この問題は、日本社会全体の将来に禍根を残すことになりかねませんので、
食料・農業だけに矮小化して、農業を改革すればTPPに入れるというような情報操作が
行われてきたことは、けっして許されないことです。原発問題もそうです。情報操作をし
て「大丈夫、大丈夫」と言ってきたのに、本当に誰が責任を取るのでしょうか。そういう
ことに責任を取る社会にしないと、このようなことが繰り返されてしまいます。

このTPPの問題については、みなさんと我々の力で何とか正常化するまでは引き下が
れないのではないかと思います。

TPPはご案内の通り、いままでの自由化協定とは違い、例外を認めない徹底した自由
化です。関税の例外を認めないことはもちろんですが、日本社会としての独自のルールも
認めない、特にアメリカの企業などが日本で利益を最大化できるように、すべての垣根を
取り払うという徹底した自由化を求められることになります。「開国」と言いますが、日
本の製造業の関税が一番低いし、農業にとってもどうでしょうか。我々の身体も、すでに
原材料の60%は海外に依存しています。我々の身体は、原産国表示のルールで言えば、す
でに「国産」ではありません。こんな体に誰がしたというほどの開放度の中で、さらに「開
国」というのは何でしょうか。

逆に言えば、独立国としての最後の砦を失うまでの、ギリギリのものさえ明け渡すこと
になるということです。このようなことをして、本当に日本社会がどれだけの利益を得る
のか、このことを考えないでどうするかということです。TPPに乗らなかったら日本が
沈没すると言いますが、乗ったらそれこそ沈没する泥船です。こういうことをしっかりと
検討しなければなりません。

そのためには、TPP反対ということと同時に、TPPではない、本当にみんなが幸せ

になれる互恵的で柔軟性のある経済連携というのは何かということについて、みなさんと我々の力で対案を出していくことも重要ではないでしょうか。

がんばっても、政府の中枢が何とかしようとする、いろいろな圧力がかけられます。私に対して、「そろそろ君の将来を考えて、トーンダウンしたほうがいいのではないか」と忠告してくれる方もいらっしゃいます。大変ありがたい忠告ではありますが、私はそう言われると逆に行ってしまうのでダメですが。また、「失脚させるために、でっち上げは簡単だから気をつけろ」という忠告もあります。さらに、オーストラリアの方から、「君はすでにC I Aに狙われている可能性があるから、金髪の美しい女性が近寄ってきて、仲良くしてくれと言われても、あり得ないことなんだから絶対について行ってはいけない」と言われました。99%冗談ではありますが、これほどT P Pの問題は、アメリカ、中国、アジアを含めて、政治外交的に非常に厳しい部分を含んでいるということです。

しかし、我々は、日本の将来のために、この問題を正常化するまで引き下がれません。「がんばったけれどダメだった」というわけにいきません。それぞれの立場から、ぜひ覚悟を決めていただき、がんばりましょう。私も研究者の立場から一生懸命やります。力を結集してがんばりましょう。

○日本共産党委員長／志位和夫さん

みなさんこんにちは。

昨日菅総理が、ついに辞任の表明をしました。私は、これは、T P P推進をはじめ自民党政治を変えてほしいという国民のみなさんの願いを、ことごとく裏切り続けた結果だと思えます。いま新しい代表選びをやっていますが、恥ずかしい有様ではないでしょうか。新しい総理大臣を選ぶというのに、この日本をどうするかというビジョンを示しているのは、だれ一人いません。もっぱら、小沢さんがどうだという党内事情だけではないですか。私は後継の首相に誰がなったとしても、こういう国民のみなさんへの裏切りを続ける限り、その政権に未来は無いということを、まず言っておきたいと思えます。

この間、国民のみなさんのなかで広がった、T P P参加阻止のたたかいは、相手を大きく追い詰めています。J A全中のみなさんが取り組まれたT P P反対署名は、1,120万人に達したと伺いましたが、その力が、当初は6月にはっきり参加の方向に舵を切ろうとしていた政府のシナリオを狂わした、そういうたたかいが事態を動かしたということ、まず確信にして良いのではないのでしょうか。

同時にT P P参加勢力の執念は深く、たたかいはこれからが本当に正念場だと思えます。日本経団連が7月に政策提言を発表し、「大震災を乗り越えるためにもT P Pに早く参加しろ」と、号令をかけました。とんでもない話です。まさに火事場泥棒とはこのことだと言わなければなりません。

なぜT P Pに反対か、私は改めて3つの点を訴えたい。

第一に、T P Pへの参加は、日本の農林水産業に壊滅的な打撃を与える、そして大震災からの復興の最大の障害になるということです。関税撤廃は、日本のコメの90%を破壊するなど、農業に壊滅的な打撃を加えるだけではありません。ワカメ、昆布、サケ・マスなど、水産業にも壊滅的な被害を与えます。いま被災地に伺いますと、大地震と津波で破壊

された農地を復旧し、破壊された漁港を立て直すことこそ政治の責任だと、このことが強く実感されます。政府はその仕事をやっているのでしょうか、何にもやってないじゃないですか。やるべきことをやらないでいて、苦しんでいる被災地に追い打ちをかけるTPP参加など、絶対に認めるわけにはいかないということを訴えたいと思います。

第二に、TPP参加で被害を被るのは、農林水産業だけではなく。国民生活のあらゆる分野にその被害が及ぶことが、広く明らかになって参りました。TPP参加で関税とともに非関税障壁と言われる、関税以外の貿易障壁も全部取り払われる。食品安全ではBSE安全対策から冷凍フライドポテトの大腸菌まで、アメリカの基準が押しつけられます。混合医療の導入で、お金持ちしか医療にかかれぬ仕組みが持ち込まれ、国民皆保険が破壊されようとしています。雇用では、ただ働き残業の合法化、確定拠出型年金など年金の大改悪、そして解雇の自由化など、アメリカの基準での労働法制の大改悪が押しつけられようとしています。国民生活のあらゆる分野を、アメリカに売り渡す売国の政治は絶対に認めるわけにはいきません。

第三に、TPP参加が日本経済に大被害をもたらすということを訴えたい。いま多くの国民のみなさんを、異常円高が苦しめています。これは世界経済危機を背景にしたものですが、日本としては、やるべきこと、大切なことは二つあると思います。一つは、一握りの輸出大企業が、労働者と中小企業の犠牲の上に、突出した国際競争力を高め、輸出頼みの経済にしてきたことが円高体質を作ってきた。これを国民生活応援、内需主導の政治に切り換えるべきではないでしょうか。そしてもう一つ、国際的な投機マネーが、暴れ回っていることが直接的な異常円高の原因ですから、これを国際的に規制する、このことに背を向けてきた態度を改めるべきではないでしょうか。

TPPに参加したら、全く逆の方向に日本経済を導くことになります。それは、国民のみなさんの暮らし、内需を犠牲にして、一握りの輸出大企業だけを応援し、円高体質をいっそうひどくします。投機マネーがもっと自由勝手に暴れ回れるようにすることによって大被害を生むことになります。

財界は、TPPで経済成長などと言いますが、これでもうかるのは一握りの巨大企業に過ぎません。その犠牲に国民生活をしていいのか、絶対に許すわけにはいかないではありませんか。

みなさん。国民のみなさんのたたかいの大義に、その力に、お互い確信を持って、相手がTPP参加をあきらめるまでがんばろうじゃありませんか。そして、ほんとうの対等平等な貿易ルール、通商ルール、そして農産物の問題など。ほんとうに東アジアが共同できるような、お互いに豊かになれるような、お互いの農業が、そして国民生活が守れるような、貿易・通商ルールを作っていけるように、私たちも知恵と力を尽くすことを申し上げて、私の決意表明とします。ともにがんばりましょう。

<各界・地域からの発言>

○新潟県農民連会長／今井健さん

WTO協定が結ばれて以来、一生懸命育てたお米がペットボトルの水より安く、「コメ作ってメシ食えない」状況にさらされてきました。私たちは政府に、再生産できる価格とコメ流通に責任を持ち、食料自給率の向上を図れと要求しています。

こんななかでのTPPです。TPPに参加すればコメの自給率は10%になると試算されています。新潟の魚沼のコシヒカリは生き残るとされてはいますが、新潟県農林水産部でさえ、本当に生き残れるのか危惧しています。つまり、日本には米は残らないということです。そうなれば、農村の荒廃はあっという間に進み、地域社会が壊れ、亡国の道を突き進むと言わざるを得ません。食糧主権の道を求めるべきであって、TPPへの参加は絶対認めるわけにはいきません。

私たちは、怒りを持って、出足早く、「コメどころ新潟でさえ農業が壊滅してしまう。儲かるのは工業製品を輸出する大企業だけ。地域経済や雇用にも重大な影響を及ぼす」と、宣伝活動を始めました。

そしてTPP参加阻止新潟県民共闘会議を結成し、地域でも共闘組織を結成し、大小の集会を準備していたその矢先、大震災に見舞われ、集会などを延期せざるを得ませんでした。しかし、運動を弱めてはならないと、「共闘会議アピール」を持って、各自治体・議会、農協キャラバンを行いました。各地に共闘組織を作り、ガット・ウルグアイラウンドのたたかいを上回る行動にしようとする運動を強めています。

阿賀野市では仲間たちが今日の集会に合わせて軽トラパレードを行い、連携しています。明日は佐渡で集会を行います。また長岡でも集会を準備しています。東日本大震災からの復興に水を差すTPPは、絶対に阻止しましょう。合わせて、原発ゼロで、安心して暮らせ、そして農業ができるように、ともにがんばりましょう。

○全日本民医連事務局次長／湯浅健夫さん

私は医療・介護にかかわる立場から、TPP参加によって日本の公的な医療・介護制度が崩壊する、その危険性について告発しながら、TPP参加に反対する全日本民医連の活動について報告します。

2点にふれます。第1は、TPP参加によって、日本の医療では混合診療の解禁が行われ、自由診療部門が拡大し、公的な医療や介護の制度が縮小する危険性があります。保険証1枚で、いつでもどこでも誰でも、同じ水準の医療が受けられる、世界に誇るべき国民皆保険制度が崩壊の危機に瀕します。いまでも高すぎる保険料や高い窓口負担によって、医療や介護そのものが受けられないという人たちが増えていますが、これを加速し、お金のあるないで医療や介護の格差を拡大する危険性があります。現に、経済的な理由で受診が遅れ、死亡に至った手遅れ死亡が、全日本民医連の昨年だけの調査でも、71件にのぼっ

ています。これらは氷山の一角だと考えています。これら 71 件の命は救えたはずの命です。

2 点目です。現在の日本の医療は、医療法という法律の規定によって、営利目的が禁止されています。したがって、株式会社が直接医療機関を経営することはできません。しかし、この世界に誇るべき非営利原則が、T P P への参加によって解体される危険性があります。儲け本位の医療・介護が横行する危険が高まります。儲け本位の医療は、当然のことながら、患者さんや国民の安全よりも利益が優先され、国民の命にかかわる重大な事態が多発するおそれがあります。この間起きている薬害問題、公害問題などはその典型だと思います。以上のようにアメリカの保険会社の不当な要求を受けて進められる攻撃から、日本の公的医療・介護制度を守るためにも、運動の強化が求められています。

全日本民医連は、この間、社会保障の充実を求める運動としっかり結合して、T P P 参加に反対する活動を強めてきました。J A からの依頼による署名も行っています。7 万筆を超えました。学習用のパンフレットも 10 万部作成し、いま職員の中で学習を強めています。このように国民的な運動を作るために、何よりも医療界の共同行動を重視し、みなさんと一緒に T P P 参加の動きを根絶やしにするためがんばります。一緒にがんばりましょう。

○首都圏青年ユニオン委員長／武田敦さん

私たちは、首都圏青年ユニオンという若者向けの労働組合です。小さな組合ですが、不当な解雇や残業代不払い、賃金の不払いなど、若者を取り巻くトラブルを解決しながら、日々活動をしています。

ほんとうに若者は有給休暇を取りたい、もっと給料がほしい、休みたい、もっといい働き方をしたい、いろいろ思いながらさまざまなトラブルに巻き込まれています。2000 年の結成以来、ずっとたたかいをしてきました。例えば、ローソンを親会社にもつ百均チェーンの S H O P 99、三菱ふそうトラック・バス、飲食大手のすき屋を経営するゼンショウ、そして廃業してしまいましたが、派遣会社のグッドウイル。こういう大企業を含めて年間 50 社ぐらいとたたかっています。その中で多くの企業の職場で、法律違反がまかり通っている、その中で、仲間も頼れる人もいないということで若者はウツになり、泣き寝入りし、最終的にはお金に困って生活困窮に陥る、そういった例が増え、相談の電話がたくさん来ます。

そういうなかで青年ユニオンはたたかっています。大企業はほんとうにいかに人件費を抑えるか、いかに儲けを出すか、そのためにはどんなことでもするわけです。例えば三菱ふそうのように雇用の調整弁として派遣をばっさりと切って、その後は知らないよということをやっています。S H O P 99 のように、正社員ならいいかと思ったら、「君、店長ね」と言われて、店長だからと長時間がんばって働くんですけれども、「君は店長だから残業代出ないよ」といわれ、過労死ラインまで働かせ、心も体もボロボロになってしまふ。S H P 99 の例で言えば、青年ユニオンの清水君が、5 月に東京地方裁判所の立川支部で勝利判決をいただき、会社は控訴しませんでしたので解決しました。このとき、「自分は普通に働きたいだけなんだ、そういうことがこんなに難しいことだとは思わなかった」と、いまでも職場復帰をめざして通院しながらがんばっています。

このように、たくさんたたかっていますが、青年ユニオンを含めて、労働組合が勝っているのは、やはり団結をしているからだと思います。

こんなとき、政府が進めるTPPを許せば、労働現場は、いま以上に混乱の渦にたたき込まれると思います。ただでさえ、いま震災復興をしなければならないという状況で、TPPなんてとんでもないと思います。この問題は私たち労働者にも直結していて、もっと劣悪な環境が待ちかまえています。ですからこの問題については、すべての分野の仲間が連帯してたたかわなければいけない問題だと考えています。この集会には、たくさんの方々が集まっています。団結は力です。労働組合もたたかいます。若者も一緒にたたかいます。是非最後まで、一緒にたたかきましょう。

○全商連副会長／西村富佐多さん

中小業者の運動を進めている民商、全商連です。

昨年10月に、菅内閣が突然持ち出してきたTPP。その全容は協定に署名するまでは原則非公開というものです。そして、一度締結すれば脱退は難しい、事実上不可能になるという、国家主権と民主主義を踏みにじる、極めて異常な契約となりつつあります。そしてその中身たるや、いま知りうるだけでも国のかたちを根本から変えるものであることは明らかです、

中小業者は、地域の人々の暮らしを支え、雇用を生みだし、地域とともに生きる経済と地域社会の担い手であり、地域経済を循環させる大きな力を持っています。東日本大震災によって、全国各地の中小業者が、業績悪化に苦しめられています。このうえTPP参加となれば、私たちの存立基盤である地域経済は壊滅的な打撃を受けることになります。一次産業と結びついた第2次産業、加工業者は、農林漁業とともに衰退を余儀なくされ、外資、安価商品の無秩序な流入は際限のない価格競争、デフレを招き、そして、大企業の生産拠点の海外シフトに拍車がかかります。産業空洞化がさらに進み、また住宅リフォーム制度や小規模工事登録制度など、中小業者の仕事おこし制度や、中小業者の命綱である、低金利制度融資すら廃止されかねません。

いまこの国に必要なのは、亡国のTPPではありません。中小企業振興条例を制定させる運動を各地で進めることが大事になっています。私たちは、日本版中小企業憲章を発表しました。持続可能な地域社会の構築をめざし、大いに奮闘することを決意し、発言に替えます。

○日本消費者連盟事務局長／山浦康明さん

消費者団体も、このTPPにはずっと反対運動を繰り広げてきました。みなさん、TPPは何の略かご存じでしょうか。これは「とんでもない、ペテンに満ちた、パートナーシップ・アグリーメント」の略です。

なぜとんでもないかという、これはアメリカのルールを他の国に押しつけてアメリカの利益を拡大するという内容だからです。2010年10月、菅首相が参加検討を表明したこのTPPですが、国内の反対運動が展開されました。みなさんも昨年秋、取り組んだと思

います。私たちも取り組みました。この運動の結果、また、この3月の原発事故や震災によって、参加表明は先延ばしされたわけです。

しかし、いま民主党内で行われている次期首相選の候補の考え方を見ますと、いずれもTPP参加には前向きです。これに反対する人は一人もいません。菅首相よりもさらにTPPを進めたいという人物がたくさんいます。また事務レベルでの調整もずっと続いています。どういう条件だったら日本が参加できるか、調査をし打診もしています。そして今年11月にハワイでAPECの会議が開かれますが、これが今年の山場になると考えられます。

このTPPの問題点は、これまでも指摘があったように、まず関税の引き下げが義務化され、アメリカやオーストラリア、ニュージーランドの農畜産物が日本にドッとなだれ込みます。オーストラリアと言えば、牛肉、小麦、米、酪農製品、あるいは砂糖、こういったものがすべて関税ゼロで日本に押し寄せて来るわけです。もともと価格は低いですから、これが日本に来れば、北海道の農産物はひとたまりもありません。その他の県の農業も壊滅的な打撃を受けます。日本の食料自給率も、すでに39%に下がってしまいましたが、これが13%に低下します。日本の消費者は胃袋を外国に依存せざるをえなくなるわけです。例えば米を日本の消費者が外国から買い入れるという事態になりますと、米の国際市場は非常に小さいものですから、この影響がもろに出て、いま飢餓人口と言われているアジアの多くの人々が、さらに飢餓を拡大することになります。こういうものを私たちが受け入れていいのでしょうか。

また、TPPの問題点はこれだけではありません。日本の農業が崩壊すると、環境への影響が懸念されます。強い輸出型産業だけが利益を得て、弱い国内産業が犠牲になります。もっとも、いまの円高では輸出の拡大もままならないのが現状で、TPPでメリットがあるといった根拠は非常に薄弱になっている、こんな現象もあります。いったい誰が利益を得るのか、誰も利益を得ない、こういってもいいのではないかと思います。

輸出競争は、コスト引き下げ競争を生み、労働条件が悪化し、国民の消費も低迷します。人の移動の自由化、サービス部門の自由化が進み、国内の産業秩序が混乱します。こういうことを私たちは黙ってみているわけにはいきません。また、今後投資の拡大が進むと、かつて途上国で起きていた債務問題、これが再燃されます。

そして消費者にとって気になることは、食の安全基準が非関税障壁として引き下げられることになります。「ペテンに満ちた」ということは、アメリカ基準を日本に押しつけるということです。牛肉の安全基準をアメリカ並みにしろということになりますから、日本が世界に誇るBSE対策、これを全部反古にしなければならない、こういう問題になります。また、食品添加物の使用拡大を迫られます。このほか、ポストハーベスト農薬、防カビ剤などとして果物などに多く使われていますが、これの利用をもっと拡大しろという圧力が必ず出てきます。また農薬の残留基準の緩和、これはすでに、フルジオキサニルという農薬の基準が、すでに6倍もの甘い基準が日本に要求され、日本政府はこれをのみました。さらにこういうことが起きる可能性があります。

また遺伝子組み換え食品の表示、この義務化を曲がりなりにも日本は行っています。いい加減なルールなので余り使い物にならないのですが、これまでのアメリカは非関税障壁と言って、これさえ取り払おうとしています。このように、食の安全基準が引き下げられ、

日本の消費者は外国の農産物に頼らざるをえない、こういった状況に置かれてしまいます。

そしてTPPはFTAの一種であることも忘れてはなりません。このアジア太平洋の経済圏をめぐるさまざまな覇権争い、これがFTAAP、アジア・パシフィックのFTAをめざして、さまざまな形で各国がリーダーシップを採ろうとしています。そこに、殴り込みをかけてきたのが、このアメリカが主導するTPPです。このような覇権争いに国民が巻き込まれるのはゴメンです。

このような意味で、私たち消費者も、この「とんでもない、ペテンに満ちたパートナーシップはゴメンもうむる」、ということを強く声を上げていきたいと思います。

○新日本婦人の会東京都本部／根本かおるさん

今年6月にはTPP参加を決めようとしていた政府に対して、まず学習をと、農民連や食健連の方を講師に、地域ごとに「TPPって何？」の学習会が始まりました。いまでさえ40%しかない食料自給率が、TPP参加で13%にまで落ち込み、農業だけでなく、環境にも経済にも悪影響を及ぼすもの。「TPP参加には絶対反対の声を」と農協などにもよびかけ広げようとしていた矢先、3.11 東日本大震災が、そして福島原発事故。原発事故では被曝の恐怖をはじめ、土壌汚染が広がり、先の見えない不安に消費者も生産者も苦しんでいます。この間、私たちは、原発・放射能問題の学習、被災者支援と生産者支援、TPP反対の運動を位置づけ、産地からも出向いてもらい、学習や交流会、そして署名行動を各地で行ってきました。

「国産のものより輸入食品の方が安心」と思っていた若いお母さんは、「放射能も怖いけど食品添加物や農薬も怖い、TPP参加で輸入食品の規制が緩和されたら、今以上に添加物も入ってきて、食の安全が守られない」と変化。「こんな時だから野菜ボックスも採って応援したい」、生産者との交流のなか、「安心できるのは新婦人の産直だ」と産直運動に参加してくれる会員もいます。食と農を守る運動を20年間積み上げ、食の安全・安心、家族の健康を守ってと願い続けてきた産直運動が本当に力になっています。

TPP問題は、この国のあり方を根本から問うものです。さらに反対の世論を広げ、TPP参加を断念させるまで一緒にがんばりましょう。

○岩手県農協中央会参事／畠山房郎さん

まず、みなさんにお礼を申し上げます。このたびの東日本大震災に際して、全国からたくさんのお見舞い、激励、食料等の物資、義援金、そして多くのボランティアの作業支援などを頂きました。ほんとうにありがとうございます。感謝しております。

今年1月31日に、「TPP等と食料・農林水産業、地域経済を考える岩手県民会議」を立ち上げました。これは昨年10月の菅首相のTPP推進の発言以降、農林漁業団体、消費者団体、それぞれでさまざまな反対活動をしていましたが、「TPPってなに？」という声がたくさん聞こえてきて、それぞれで運動していてもということで、私たち農協中央会、漁業協同組合連合会、森林組合連合会、そして生活協同組合連合会、この4団体が集まり、いろいろと協議しました。そして、広く県民の方々に「TPPってなにか」ということを

訴えていくためには、県民会議のようなものを作っていこうということになり、この4つの団体がよびかけ人になって、県民会議を立ち上げることにしたわけです。

1ヶ月にも満たない取り組みでしたが、1月31日の発会式には、消費者団体、労働組合など40団体が参加しました。特徴的だったのは、岩手の建設業協会にも参加いただいたことです。発会式では、各団体から意見表明をいただくとともに、各種学習会、街宣活動、そして20万人を目標として署名活動をしようと決定しました。具体的な活動としては、2月23日に県内8ヵ所でチラシ配布、そして署名活動を、そして地元の地域のかたがたとの意見交換会をしました。そして3月5日には830人の参加のもと、評論家の内橋克人先生を招いて『TPPを考える県民フォーラム』を開催しました。

そして、忌まわしき3月11日がやってきました。それぞれの組織が、被災地への支援等があり、県民会議の活動は休止状態でした。それでもそれぞれの組織で、学習会・署名活動等に取り組んでいただきました。そこで今年8月5日に、第2回県民会議を開きました。そこでは岩手大学の横山先生をお招きし、「TPP、どうなる日本・岩手」と題して講演をいただくとともに、この間の取り組みについて報告させていただきました。

この間新たに9団体に参加いただきました。数字のゴロがちょっと悪いんですが、いま現在49団体の参加です。署名活動についても、14万8,181名の方々から署名をいただきました。岩手県の人口が約134万人ですので、1割以上の県民から署名をいただいたことになります。目標の20万まであと5万人ですが、達成に向けて取り組もうと確認しています。

TPPの内容や情勢については、挨拶や各界からの発言にある通りです。いま被災地では、農林水産業者、あるいは地域の中小企業の方々が、全国からの支援をいただきながら、復旧・復興に向けて一生懸命取り組んでいるところです。いまTPPが導入されるなら、せっかくの地域の復活の芽がつぶされてしまいます。

これからも多くの方々にTPPのことを知ってもらい、TPP阻止に向けた運動を展開することをお誓いし、岩手からの報告とさせていただきます。みなさん、ともにがんばりましょう。

<閉会挨拶>

○全国保険医団体連合会会長／住江憲勇さん

何としてもT P Pを阻止する、そんな思いで全国からご参加のみなさん、ほんとうにご苦勞さまです。まず、本集会は、1,300名の参加で、大きく成功したことを確認しあいたいと思います。

冒頭来賓挨拶で全国農協中央会から、協力・共同・連帯の立場から、力強いご挨拶をいただきました。そして東京大学の鈴木教授からは、ほんとうに、研究者として科学者として、倫理綱領の立場からも、力強いご挨拶をいただきました。この挨拶には私も本当に感激しました。そして日本共産党の志位委員長からは、力強い連帯と激励のご挨拶をいただきました。みなさんに、心から感謝申し上げます。

その後、各分野からT P Pの持つ問題点の告発がありました。菅首相は平成の「開国」といいましたが、本質は、平成の「壊国」、平成の「売国」と言わざるをえない、これが発言で示されたみなさんの思いだと思います。

残念ながらこの集会に参加されない、まだまだたくさんの分野の方々がおられます。この集会を契機に、全市民、全地域住民の方々に、T P Pの問題点を、こぞって訴えきろうではありませんか。それによって、我々自身の国民生活を守る、そして、被災されている、いまも9万人にも及ぶ、本当に先行きの見えない不安と生活困難に直面している方々に連帯し、被災している方々の生活を守るためにも、何としてもT P P参加阻止を勝ち取りたいと思います。なにとぞよろしくお願ひ申し上げます。

以上、みなさんの熱いT P P参加阻止の意志統一をもって、集会の閉会とさせていただきます。

以上で終了